

ラオス稲作における灌漑施設修復事業の経済効果 ーラオス, タッドウアシンホム村のケーススタディー

共生農業資源経済学講座 開発経済学分野

平島 幸

ラオス人民民主共和国(以降, ラオスとする)は東南アジア唯一の内陸国である。国民の約75%が農業に従事する農業国で, 米を主食としている。だが, 近年まで米不足に悩まされていたため, 米の安定供給を最重要課題としていた。米増産政策として特にメコン川沿いの平野部での天水田稲作面積が拡大した結果, 1999年に米の自給を達成した。

しかし, 天水田稲作は洪水や旱魃などの自然条件に左右されるため, 年ごとに収穫量が変動するおそれがある。そこで, 政府は安定的な食料供給を目的として, 天水田稲作に比べ天災の被害を受けにくい灌漑稲作を推し進めた。国際援助機関などの支援により, 灌漑事業導入前の1985年に1万haだった乾期収穫面積は, ピーク時の2000年には11万haへと大幅に増加した。しかし, 2001年から2005年までは減少に転じ, 2005年には6万haと2000年の約55%にまで落ち込んだ。この原因として, 1998年に行われた灌漑管理移転政策の影響が大きい。この政策により, 政府主導だった灌漑施設の管理は受益者である農家が運営する水利組織に移管された。その結果, 水路の整備や補修等の維持管理が行われなくなり, 灌漑可能な耕地で灌漑を利用できないことが問題となっている。

本研究の課題は, 実態調査により灌漑利用の効果と建設当初の効果が得られなくなった灌漑施設を修復することで得られる効果を明らかにすることにより, 修復事業の妥当性を検証することである。

分析対象地域は首都ビエンチャン近郊の水利組合とした。この水利組合は2004年から2008年にかけて灌漑修復事業を行い, 修復前の2004/2005年乾期に121.3haだった収穫面積は, 修復後の2008/2009年乾期には402.0haへと280.7ha増加している。分析方法は, 対象事業にかかる建設事業費, 維持管理費などの全ての費用と, 事業によって得られる全ての効果を比較し, 投資の妥当性を経済側面から判断することができる費用便益分析法を用いた。